

3. 既存予算の見直し

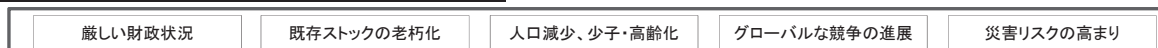
限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、新たな社会資本整備重点計画を踏まえつつ、選択と集中やコスト削減を通じた徹底的な効率化等を行うとともに、行政事業レビューの結果等の的確な反映、調達改善によるコスト削減、横割り（横串）的な重複排除を着実にを行う。

I. 社会資本整備重点計画の着実な推進

新たな社会資本整備重点計画においては、厳しい財政状況やグローバルな競争の進展等、様々な課題に対応するため、中長期的な社会資本整備のあるべき姿を提示するとともに、「選択と集中」の基準を踏まえ、4つの重点目標を設定したところであり、今後、計画に基づき、重点的・効果的・効率的に社会資本整備を着実に推進する。

新たな社会資本整備重点計画の全体像

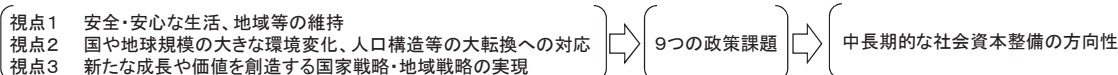
1. 社会資本整備事業を巡る現状とその対応



2. 社会資本整備のあるべき姿

○社会資本整備の方向性

社会資本整備事業を巡る現状等を踏まえ、3つの視点と9つの政策課題ごとに中長期的な社会資本整備の方向性を示す。



○社会資本整備の方向性を実現するための事業・施策(プログラム)

中長期的な同じ政策目標を共有する分野横断的な事業・施策の集合体を「プログラム」ととらえ、その実現に向けた事業・施策を記載する。

3. 計画期間における重点目標(「選択と集中」の基準)と事業の概要

○「選択と集中」の基準を踏まえた重点目標

国土保全、安全・安心の確保、離島等の条件不利地域の自立・発展・活性化の支援等については、計画期間にかかわらず、不断の効果的な取組を進めていく必要がある。一方、厳しい財政状況の中で、計画期間内には、政策資源を重点的に投入することが求められており、その「**選択と集中**」の基準を定め、これを踏まえ、**計画期間における重点目標**を以下のとおり定める。

- 重点目標1 大規模又は広域的な災害リスクを低減させる
- 重点目標2 我が国産業・経済の基盤や国際競争力を強化する
- 重点目標3 持続可能で活力ある国土・地域づくりを実現する
- 重点目標4 社会資本の適確な維持管理・更新を行う

○重点目標と関連する事業・施策の概要

プログラムで示された事業・施策について、「選択と集中」の基準を踏まえ、**重点目標の達成のため実施すべき社会資本整備事業の概要**を記載するとともに、重点目標の主な事項について、その達成状況を定量的に測定するため、**わかりやすい指標**を設定する。

4. 計画の実効性を確保する方策

審議会によるフォローアップ、地方ブロック毎の重点整備方針の策定、その他社会資本整備を効果的・効率的に実施するための必要な措置等を明示。

Ⅱ. 国土交通省予算監視・効率化チームの取組

平成22年のチーム発足以降、予算執行計画に基づき、「行政事業レビュー」の実施のほか、「調達改善計画」の策定・推進、「補助金及び重要な調達」の事前審査等、政務のリーダーシップのもと、外部有識者の積極的な参画により、納税者の視点に立って、予算の効率化に向けた取組を積極的かつ着実に進めてきたところ。

(1) 行政事業レビューの結果の的確な反映

行政事業レビューの結果を、平成25年度の事業に的確に反映させる。

外部有識者が参加する予算監視・効率化チームのもと、国土交通省が実施する事業（平成23年度分）のうち、10事業について公開プロセスを通じたレビューを実施した。また、公開プロセスで明らかになった「横断的な見直しの視点」を活用しながら、他の国土交通省全ての事業（平成23年度分554、平成24年度新規事業51、事務的経費・人件費等は除く。）についてレビューを実施した。

これらの結果は、概算要求に着実に反映した。

○公開プロセスの評価結果の概要（計10事業）

廃止	2
抜本的改善	4
一部改善	4
現状通り	なし

※ 公開プロセスの結果と概算要求への反映状況は「関係資料」参照

○行政事業レビュー全体の評価結果の概要
(全554事業、公開プロセス含む)

	事業数	構成比
廃止	165	29.8%
抜本的改善	59	10.6%
一部改善	284	51.3%
現状通り	46	8.3%

○行政事業レビューによる平成25年度予算概算要求への反映額

約188億円 (反映額を特定できるもの)

※ 行政事業レビューは平成23年度事業を対象としたものであり、これ以外に、平成24年度予算において措置済みのものもある。

(2) 調達の改善

調達改善計画に基づく取組等を着実に進め、調達の改善を図る。

本年3月、予算監視・効率化チームにおいて決定した調達改善計画を、着実に推進している。主な取組の進捗状況は、以下のとおり。

○公共工事の総合評価落札方式の改善

透明性・公正性を確保しつつ、低価格入札に伴う品質低下の懸念に対応するため、ほぼすべての工事に一般競争・総合評価落札方式を適用。

さらに、技術提案作成・審査に係る事務負担増大等の課題に対応するため、総合評価落札方式について、施工能力を評価するタイプと技術提案を評価するタイプへ二極化することとし、本年度より地方整備局で試行。

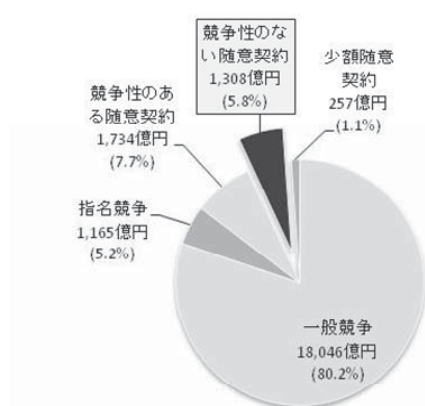
試行結果を踏まえ、本年度中にガイドラインを作成し、平成25年度からの本格運用を目指す。

○競争性のない随意契約の見直し

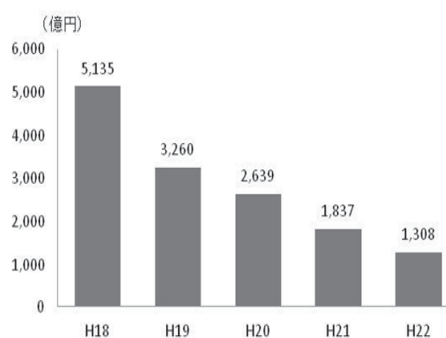
競争性のない随意契約を締結しようとする案件について、競争性のある契約へ移行できないか検討し、平成24年度第一四半期は、平成23年度第一四半期と比べ、競争性のない随意契約が1,416件、425.4億円縮減した。

引き続き、競争性のある契約への移行を進め、コスト削減を図る。

23年度第一四半期の契約額	24年度第一四半期の契約額	縮減額
780.8億円	355.4億円	425.4億円



※平成22年度データ



【競争性のない随意契約の推移】

※国交省の契約（平成22年度：括弧内は「公共工事等」）

件数 163,661件（34,694件）

金額 22,510億円（18,226億円）

○一者応札の見直し

平成22・23年度に一者応札となった全調達案件について、一者応札を解消する措置（競争参加資格の見直し、仕様の見直し等）を講じている。

平成24年度第一四半期は320件について見直しを行い、49件（15%）で一者応札が解消した。

○定期刊行物等の購入の見直し

定期刊行物等（雑誌、新聞等）の購入について見直しを進めた。この結果、平成24年度は、平成23年度と比べ、1.0億円のコスト削減となった。

また、平成25年度は、平成23年度と比べ、2.4億円のコスト削減となる。

23年度	24年度	25年度	24年度－23年度	25年度－23年度
8.6億円	7.6億円	6.2億円	▲1.0億円	▲2.4億円

○タクシーチケット使用停止・立替払い

本省等で試行しているタクシーチケット使用停止・立替払いを継続した。この結果、平成24年度第一四半期は、使用停止前（平成19年度第一四半期）と比べ、2.1億円のコスト削減となった。

使用停止前（19年度第一四半期）	24年度第一四半期	削減額
2.9億円	0.8億円	2.1億円

（3）「補助金及び重要な調達」の事前審査の実施

外部有識者の視点も踏まえた個別案件毎の審査の実施により、予算執行の適切性・透明性を確保。

○非公共補助金の選定基準又は交付予定について審査を実施。

・実施数：60事業

（新規補助金：4事業、公募型補助金：56事業）

○一定額以上の物品・役務契約の契約方式、参加要件、評価方法について審査を実施。

・実施数：117件

（随意契約：66件、総合評価：47件、1者応札：3件、市場化テスト：1件）

Ⅲ. 横割り（横串）的な重複排除

概算要求を行うに当たっては、主要な政策分野について事前に他府省と要求内容等について連絡調整を適切に行い、重複排除を徹底した。

「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」（平成24年8月17日閣議決定）において、各府省の類似施策の重複排除等の徹底のため、概算要求前に府省の垣根を越えた連絡調整の場を設けて、要求内容について調整を行うこととされていることを踏まえ、エネルギー、防災等の府省横断的な政策分野において、必要に応じて政務レベルの会議を開催することなどにより、要求内容等について関係府省と連絡調整を適切に行い、重複排除を徹底した。